

令和6年9月6日

美里町議会

議長 鈴木宏通 殿

教育、民生常任委員会

委員長 柳田政喜

教育、民生常任委員会委員派遣報告書

本常任委員会は、所管事務調査を終了したので美里町議会委員会規則第22条の規定により下記のとおり報告する。

記

1. 調査年月日 令和6年7月22日（月）～7月23日（火）
2. 調査視察地 （1）東京都あきる野市
 （2）栃木県那須塩原市
3. 調査事項 子育て環境の充実について
4. 参加委員 柳田政喜、赤坂芳則、平吹俊雄
 藤田洋一、前原吉宏、村松秀雄
5. 随行職員 伊藤博人、佐藤俊幸

所管事務調査研修報告

1. 目的

全国的に少子化の問題は深刻となっており、核家族化の進行、就労環境の変化、地域のつながりの希薄化など子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化してきている。このような状況下において、子育てに負担や不安、孤立感を感じる保護者の増加や児童虐待の深刻化、多様化する保育ニーズへの対応など、様々な課題があります。国においては、「異次元の子育て支援」とし、様々な支援を計画しているが進行が遅く、各地方自治体が競うように限り有る財源を使い「18歳までの子ども医療費無償化」や「給食費の無料化」などに取り組んでいる状況に在ります。

本町におきましては、子ども医療費助成事業により18歳までの医療費の無償化や、民間保育事業者の協力による待機児童ゼロの達成、子ども家庭総合支援拠点事業による相談窓口の充実など積極的に取り組んでいる状況に在りますが、都道府県の手厚い支援や、ふるさと納税などの自主財源の多い自治体などに比べると、見劣りしている状況に在ります。

以上の事を鑑み、本町の時流に合った子育て環境を充実すべきと考えテーマといたしました。

2. 研修事項

- (1) 病児、病後児保育事業の概要
- (2) 子育て支援アプリやウェブの活用状況
- (3) ファミリーサポートセンターのマッチングと利用状況
- (4) その他独自の子育て支援事業について

3. 研修内容

- (1) 東京都あきる野市

日時 7月22日(月) 13時30分～15時30分

概要 (R6.4.1現在)人口 79,448人 世帯数 37,334世帯

担当課 こども家庭部こども政策課、子ども家庭センター

- 1) るのキッズアプリ

- ・民間のシステム会社に依頼しスマートフォン用のアプリを作成、予防接種や子育ての記録の保存ができ管理は市で行っている。

- 2) 病児・病後児保育事業

- ・小児科のある公立医療センター敷地内にあり、平日8時から18時まで6か月から小学3年生の子どもを一日6人まで受け付けている。

- 3) あきる野子育てステーションこころの

商業施設あきるのルピア内にあり、子育て支援総合窓口を中心として具体的な支援を行っている。

○ 乳幼児一時預かり事業 ～ 事前登録の上、予約により病院受診や買い物などの事情に応じ、6 か月から就学前の子どもを平日 10 時から 16 時の間（2 時間 1,000 円）2 時間単位で預かっている。

○ ファミリーサポートセンター ～ 運営を社会福祉法人に依頼し年間 1,000 件の利用がある。

4) 子ども食堂推進事業補助金

・子ども食堂は現在 9 団体あり飲食業者の運営が増えてきている。都の補助を活用し、6 団体に 561 万円支給している。

(2) 栃木県那須塩原市

日時 7 月 23 日（火）13 時 30 分～15 時

概要 (R6.3.1 現在) 人口 113,905 人 世帯数 49,338 世帯

担当課 こども未来部子育て支援課、保育課

1) 病児、病後児保育事業

・市内在住又は保護者が市内の事業所に勤務する子どもを対象とし、病院 2 か所で満 1 歳から小学 6 年生まで、民間保育施設 1 か所で生後 2 か月から小学校入学前までの病後児保育を行っている。

2) 子育て支援アプリ「みるみる」「母子モ」

・ファミリー層が住みやすいまちづくりの一環として導入、現行の母子手帳を補完し、子供の成長記録や予防接種の管理、子育て情報を効率的に得ることができる。

・コロナウイルス感染症により離乳食の集団指導を休止したため、時間や場所が制限されない動画を作成し配信している。

3) ブックスタート事業

・乳児家庭全戸訪問事業の際にすべての赤ちゃんに絵本 2 冊を事業団から購入しプレゼントしている。

4) 那須塩原市子ども・子育て夢基金

・子育て支援の充実に必要な事業の財源確保を目的としてふるさと納税を原資とした基金を令和 2 年 9 月に設立し、主旨に合致する市内事業への充当や庁外事業の子供の居場所づくりなどの活動費の助成に利用している。

5) 子育てコミュニティ広場

・室内で親子が過ごすスペースとして、買い物ついでに気軽に立ち寄れる大型商業施設内に設置、子育てコンシェルジュを配置し子育て相談も行っている。

6) ファミリーサポートセンター

・NPO 法人に委託し、送迎、預かりで年間 2,000 件の利用実績がある。

4. まとめ

本町においては小児科病院が無く、病児保育の導入は難しいと思われるが、病後児保育、一時預かり保育は可能であると思われる。また、母子手帳を補完するアプリやウェブでの情報配信は、直ぐにでも取り組むべきである。

本町ではファミリーサポート事業の利用実績が無く、両市とも委託先による細かいサポートで安心して利用されていることから、今後のあり方を検討すべきである。

ブックスタート事業については、本町では図書館事業で行われているようだが配布時期が遅いようである。健康福祉課と連携し、早い時期に配布すべきである。

最後に、両市ともに子どもが遊べる場所を商業施設内に設けているが、空きスペースの活用にも繋がることから本町としても今後、検討していくべきである。